

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,514,132	流動負債	3,654,831
現金及び預金	385,220	支払手形	1,664,001
受取手形	314,700	買掛金	488,686
売掛金	1,023,637	工事未払金	244,843
完成工事未収入金	643,998	短期借入金	300,000
製品	290,640	1年内返済予定の長期借入金	543,257
仕掛品	8,807	1年内償還予定の社債	35,000
未成工事支出金	77,704	リース債務	12,879
原材料	461,156	未払金	107,789
繰延税金資産	84,005	未払法人税等	29,367
未収入金	143,079	未払消費税等	24,268
その他	83,782	未成工事受入金	57,228
貸倒引当金	△ 2,601	製品保証引当金	36,272
固定資産	3,105,737	設備関係支払手形	15,376
有形固定資産	2,691,503	その他	95,859
建物	582,483	固定負債	1,027,146
構築物	56,310	社債	145,000
機械及び装置	211,491	長期借入金	551,860
車両運搬具	957	リース債務	5,155
工具、器具及び備品	31,499	退職給付引当金	311,331
土地	1,795,133	その他	13,798
リース資産	13,627	負 債 合 計	4,681,977
無形固定資産	27,614	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,128	株主資本	1,938,123
リース資産	3,548	資本金	1,266,921
その他	18,937	利益剰余金	686,684
投資その他の資産	386,618	利益準備金	1,535
投資有価証券	211,028	その他利益剰余金	685,148
破産更生債権等	63,211	繰越利益剰余金	685,148
繰延税金資産	15,174	自己株式	△ 15,482
会員権	100,100	評価・換算差額等	△ 231
その他	156,565	その他有価証券評価差額金	△ 231
貸倒引当金	△ 159,461	純 資 産 合 計	1,937,891
資 産 合 計	6,619,869	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,619,869

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		8,839,174
売上原価		6,304,467
売上総利益		2,534,706
販売費及び一般管理費		2,217,208
営業利益		317,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,200	
その他	8,146	11,347
営業外費用		
支払利息	43,336	
その他	39,216	82,552
経常利益		246,292
特別利益		
固定資産売却益		1,367
特別損失		
固定資産除却損	1,221	
その他	200	1,421
税引前当期純利益		246,238
法人税・住民税及び事業税		24,962
法人税等調整額		54,778
当期純利益		166,497

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成23年4月1日残高	1,266,921	-	535,544	535,544	△ 14,502	1,787,963
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	1,535	△ 16,893	△ 15,357	-	△ 15,357
当期純利益	-	-	166,497	166,497	-	166,497
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 979	△ 979
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,535	149,603	151,139	△ 979	150,159
平成24年3月31日残高	1,266,921	1,535	685,148	686,684	△ 15,482	1,938,123

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高	△ 130	△ 130	1,787,832
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 15,357
当期純利益	-	-	166,497
自己株式の取得	-	-	△ 979
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 100	△ 100	△ 100
事業年度中の変動額合計	△ 100	△ 100	150,059
平成24年3月31日残高	△ 231	△ 231	1,937,891

第42期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物…………… 15年 ~ 38年

構築物…………… 10年 ~ 30年

機械及び装置…………… 10年

車両運搬具…………… 4年

工具、器具及び備品…………… 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア…………… 5年

(社内における利用可能期間)

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却期間…………… 7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

第42期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せず当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

6. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	569,045 千円
構築物	10,742
機械及び装置	89,121
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	8,617
土地	1,760,427
計	2,437,954 千円

(2)担保に係る債務

短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	543,257
長期借入金	551,860
計	1,395,117 千円

※なお、上記債務の他、割引手形債務が2,005,057千円が存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,058,432 千円

3. 受取手形割引高

受取手形割引高 2,005,057 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	20,831 千円
支払手形	101,062 千円
割引手形	134,376 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 39,742 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,352	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

